

第1回全豪日本語教育シンポジウムの報告

中島豊

1. はじめに

本稿では、2012年11月1日（木）及び2日（金）に行われた、全豪日本語教育シンポジウム（National Symposium : Japanese Language Education 2012 “Creating the Future”；以下、「シンポジウム」）について報告する。本シンポジウムはメルボルン日本語教育センター（Melbourne Centre for Japanese Language Education）と国際交流基金シドニー日本文化センター（以下、当センター）の共催で実施された。会場となったメルボルン大学ロースクールには、後述するように全豪各地及び諸外国から300人以上の参加者が集った。オーストラリアにおいて全国規模で日本語教育関係者が集う大会は、実に36年ぶりのことである⁽¹⁾。

国際交流基金が3年おきに実施している日本語教育機関調査の結果（2013年7月8日発表の速報値）によれば、2012年時点でオーストラリアにおける日本語学習者は296,672人、世界4位となっており、そのうち96%が初中等教育に集中している。このような状況の中、現職の学校教員らが中心となって、オーストラリア各地の日本語教育実践を共有し、現状を確認しあい、将来に向けた議論をする場として、本シンポジウムは非常に意義深いものとなった。

初中等段階における日本語教育先進国であるオーストラリアでのこの試みを、広く世界の日本語教育関係者と共有することが本稿の目的である。

2. シンポジウムの背景

本シンポジウムは、3つの意味において時宜を得たものであった。1つ目に、NALSSPと略称される「学校におけるアジア語・アジア学習推進計画」（National Asian Languages and Studies in Schools Program）との関係においてである。2つ目には、現在作成の進んでいる全国統一カリキュラム（Australian Curriculum；以下、「統一カリキュラム」）への関心が高まっている最中の開催となったこと。3つ目は、2025年までのオーストラリアのアジア諸国との関わりについての指針を示した「アジアの世紀におけるオーストラリア」（Australia in the Asian Century）白書が、シンポジウム開催の数日前である2012年10月28日に公表されたことが挙げられる。以下に詳細を記す。

2.1 NALSSP との関係

労働党政権は、2009年1月、「学校におけるアジア語・アジア学習推進計画」（NALSSP）

を施行した。これは2020年までに12年生（日本でいう高校3年生）の少なくとも12%（24,000人程度）が、目標となるアジア4言語、すなわち日本語、中国語、インドネシア語、韓国語のうち1つの言語を貿易や商業の分野でも流暢に話すことができるレベルまで引き上げることを推進するという内容のアジア言語学習推進政策であり、2012年までの4年間で6,240万豪ドルを投入するという、極めて意欲的なものであった（嶋津 2010）。

このような潮流の中、2009年、豪州連邦政府は、アジア教育財団に、当該4言語を取り巻く現状を把握すべく調査を委託。2010年にはオーストラリアの初中等教育における日本語教育に関する現状、及び将来への提言をまとめた包括的なレポート、『The Current State of Japanese Language Education in Australian Schools』（de Kretser & Spence-Brown, 2010）が公表された。

このレポートには、オーストラリアの学校教育段階における日本語教育の全体像が示されていることに加え、これからの日本語教育のための6つの提言が「改革に向けた主な提案」（Key Recommendations for Leading Change）としてまとめられている。その提案の1つに、全国規模の専門組織である「オーストラリア日本語教育協議会の設立」があり、その役割として、リーダーシップとアドボカシーの発揮、初等教育から高等教育までの日本語教育の支援の必要性などが挙げられている。

本シンポジウムは、上記の提案に対する回答という側面を持ち合わせていたことに加え、2012年6月をもって終了したNALSSP後の初中等教育における日本語教育について検討する場となった。

2.2 統一カリキュラム（Australian Curriculum）の策定

オーストラリアでは、初中等教育は各州政府の所轄となっており、全ての教科において州ごとに独自のカリキュラムが設けられている。かねてより州間の学力格差、学習内容の差異から生じる州間の移動の困難、各州がそれぞれ個別に教材開発を行うことの不経済などが指摘されてきた。この状況を背景に、1989年の「ホバート宣言」（The Hobart Declaration on Schooling）により連邦レベルでの学校教育の統一の方向へ転換がなされ、次いで1999年の「アデレード宣言」（The Adelaide Declaration on National Goals for Schooling in the Twenty-First Century）、そして2008年末に「メルボルン宣言」（Melbourne Declaration on Educational Goals for Young Australians）が発表された（岸田他 2012）。このメルボルン宣言を受け教育改革が実施され、現在はACARA（The Australian Curriculum, Assessment and Reporting Authority）が、その策定に向けた取り組みを進めている（木村 2011）。

統一カリキュラム完成の暁には、各地の教師が同じ基準を用いて教育にあたることになるため、全国規模での教師間ネットワークの重要性がますます高まってくることは必至であり、この意味でも、本シンポジウムは、より広範囲にわたるネットワーク構築を求める各州の日本語

教育関係者にとって、タイミングを得たものであったと言える。

2.3 「アジアの世紀におけるオーストラリア」白書

この白書は主に経済的な観点から書かれたものであるが、学校教育においては「アジアをさらに理解できるように、国としてアジアの文化と言語をより広く深く理解する必要がある」として、言語教育の促進が謳われている。NALSSP 終了後、政府としてアジア言語教育にどのような距離感をもって臨むかが注目されていたが、本白書に言語教育重視の方針が明記されたことは、言語教育関係者一同にとって大きな励みとなった。今後、白書の掲げる目標がどのような具体的政策の形をとるのか期待しつつ注視したい。

3. シンポジウム概要報告

3.1 参加者

シンポジウムには、320名の申込みがあり、実際には316名が参加した。316名の内訳は、初等教員31名（10%）、中等教員150名（47%）、大学教員59名（19%）、ステークホルダー⁽²⁾65名（21%）となっている。その他、学生や所属なしと回答した参加者が少数あった。

地域別にみると、やはり開催地の強みからビクトリア州が138人（44%）と半数弱を占め、他の地域とは大きく水をあける結果となった。日本語学習者の多い、ニューサウスウェールズ州とクイーンズランド州からそれぞれ47名（15%）、37名（12%）の参加があった。地理的に近い南オーストラリア州からの参加者が31名（10%）であったことを考えると、遠方である西オーストラリア州から28名（9%）もの参加があったことは特筆してよかろう。同州はニューサウスウェールズ州、ビクトリア州と並び教育省に日本語教育アドバイザーを擁しているほか、兵庫文化交流センターなども活発に活動しており、近年日本語教育が盛んになっている地域でもある。このような状況が参加者数にも表れていると理解できる。また、海外からも全体で5%程の参加があり、日本、アメリカ、ニュージーランド、インドネシアなどから、大学教員及びステークホルダー枠として参加があった。

なお、全国規模のネットワーク構築が大きな目的の一つであったことから、当センターは、一部の参加者に対し旅費の助成を行った。遠方の州からも一定の参加があったことは、この効果も大きいと考えられる。シンポジウム期間中だけでなく、閉幕後も、この助成スキームの果たした役割の大きさに対しての肯定的な評価と、これからも同様のサポートを継続してほしいという声が多く聞かれたことを付記しておく。

3.2 基調講演

基調講演はオーストラリアの著名な言語教育者とアメリカの中心的な日本語教育者、それぞ

れ2名、計4名をお願いした。

1人目はメルボルン大学の言語政策研究者、ジョセフ・ロビアンコ教授である。同教授は長年に渡りオーストラリアの言語政策に中心的存在として関わってきた。シンポジウム当日はあいにくの体調不良であったが、同氏の講演を楽しみにしていた多くの聴衆のため、無理をして駆けつけてくれた。オーストラリアにおいては日本語とイタリア語の2言語で言語履修者の約半数を占める。発表ではこの2言語に関する同氏の最新研究のデータをもとに、実際の教育現場に目を向けた、新たな公共政策決定の方策について提言がなされた。

2人目はカリフォルニア大学サンディエゴ校の當作靖彦教授が、オーストラリアにとどまらず全世界的な視点から、これからの日本語教育について問題提起を行った。ここでは、シンポジウムのテーマの一つ、アドボカシーの重要性が強調され、ひとりひとりの現場の教師が果たしうる役割について力強いエールが送られた。

3人目は、南オーストラリア大学のアンジェラ・スカリーノ助教授である。統一カリキュラムの言語教育部分におけるコンセプト・ペーパー『オーストラリア・カリキュラムの輪郭』(Draft Shape of Australian Curriculum)の執筆者として、同カリキュラムの概要、その意義、方向性などを踏まえた、日本語教育のもつ可能性について示唆の富んだ発表となった。

4人目はカリフォルニア州立大学ロングビーチ校より片岡裕子教授が講演した。同教授の発表は、レベルの違う学習者を1つのクラスで扱う Differentiated Instruction についての実践報告であった。オーストラリアにおいても、複式学級による教育が行われているため、日ごろ問題意識を感じている聴衆が、アメリカにおける同分野における先行事例に熱心に聞き入った。

このように、シンポジウムの中心的テーマをめぐって、4種類の基調講演が提示された。ここで示された論件は各発表や、パネルディスカッション、さらには参加者同士の議論を通じてさらに深められた。

3.3 パネルディスカッション

初日の締め括りに、「需要、アドボカシー、構造、そしてネットワークの創造」についての議論の場として、シンポジウム全体のテーマである「未来を創る」と題したパネルディスカッションが行われた。このパネルディスカッションは、モナシュ大学上級講師のロビン・スペンス＝ブラウン博士を進行役に、幅広い視点を持ち多様な団体を代表するパネリストが、オーストラリアにおける日本語教育の未来について討論を行った。パネリストの構成は、キャス・カービー氏(アジア教育財団事務局長)、キャロリン・スティーブンス教授(モナシュ大学、豪州日本研究会会長)、當作靖彦教授(カリフォルニア大学サンディエゴ校、全米日本語教育学会会長)、トムソン木下千尋教授(ニューサウスウェールズ大学教授)、マシュー・アブサロム氏(メルボルン大学、全豪現代言語教師会会長)、ケント・アンダーソン教授(アデレード

第1回全豪日本語教育シンポジウムの報告

大学副学長)そして、アン・デクレツァー氏(メルボルン日本語教育センター所長)という錚々たる顔ぶれとなった。

議論の主眼は、これからの10年間で日本語教育が直面するであろう課題に対し、学校教員・大学教員・教育行政担当者・地域メンバーそしてその他のステークホルダーがいかにして協働しつつ、日本語教育を振興し、さらに発展させていくことが可能か、という点に置かれた。多くの重要な問いが提示され、充実した議論が行われた。このパネルディスカッションの様子は、後述する議事録に詳しく収録される予定であるので、そちらをご参照いただければ幸いである。

3.4 発表

上述の基調講演及びパネルディスカッションの他に、36本の口頭発表及び6本のポスター発表が行われた。発表者は、シンポジウムの目的通り現職の学校教師の他、大学関係者、教育省関係者など多様な顔ぶれとなった。発表募集の際に、特に議論を期待する内容として主催者側が提示した以下の5つのトピックが主な発表テーマとなった。

- ①教室内外におけるアドボカシー活動
(Engaging hearts and minds : Advocacy in and out of the classroom)
- ②統一カリキュラム
(The Australian Curriculum and Japanese)
- ③インフォメーション、コミュニケーション、テクノロジー
(Information. Communication. Technology)
- ④変容する学習と拡大する可能性への対応
(Innovative structures for changing learning and increasing opportunities)
- ⑤教師教育と成長
(Teacher education and development)

3.5 リーダーのためのネットワーク形成

これからの日本語教育を担うリーダー同士を、州を越えてつなぐ試みも行われた。非公開の集まりであったが、シンポジウムに参加する各州日本語教師会の代表に声をかけ、ランチミーティングを実施した。代表が不参加の場合には同州で活発に活動している若手教師に声をかけた。

州教育省から予算措置のあるJLTAV(ピクトリア州日本語教師会)のような恵まれたところもあるが、むしろそれは例外で、多くの州では運営に不安を抱えている現状が改めて明らかになった。しかし、会に参加した若手から中堅にかけての教師の多くは、それぞれに希望を持っており、教師会の活動の活発化を望み、多忙なスケジュールを縫って各州の日本語教育に貢

献していこうという熱意を持っていたことが印象的であった。

それぞれの州の成功事例・先駆的取り組みと問題点を共有し、議論するため、ネットワークを構築することの必要性が共有された。そこで、まずは当センターのウェブサイトにも各州教師会のリンクをまとめたページを作ること、そして徐々に教師会代表者のためのメーリングリストのような意見交換の方法を確立していくことが目標として掲げられた⁽³⁾。

4. 第1回シンポジウムを終えて～今後の取りくみ

第1回目のシンポジウムは非常に限られた準備期間の中、関係者一同の尽力により、当初の目標をひとまず達成し、成功裏に幕を閉じた。有形無形さまざまな成果が得られたが、いくつかを例示する。

まず、全豪レベルでの縦と横の繋がり（ネットワーク、アーティキュレーション）の重要性が認識されたことは大きな成果であった。本シンポジウムが州を越えたネットワーク形成の端緒となったとあってよい。実際に、本シンポジウムがきっかけとなり、各州の教師研修会へ他州の先駆的教育者を招聘するなど、州の枠を越えた交流が行われた事例がいくつか確認されている。これは、日本語教育グローバルネットワークが推進し、国際交流基金の支援する日本語教育アーティキュレーション・プロジェクト（J-GAP）の理念とも合致するものである。

今回のシンポジウムにおいて、全豪レベルの日本語教育関係者全体を代表する何らかの組織の設立に向け具体的な議論がされたわけではない。しかし、教師会の代表者や行政担当者、そして一般の教師たちが一堂に会することで得られた結束感は、今後更に協働を推進していく可能性を感じさせてくれた。上述した『The Current State of Japanese Language Education in Australian Schools』の提言にある「オーストラリア日本語教育協議会の設立」がどのような形を取っていくかは現時点では未知数であるが、たとえば一つの可能性として、各州の教師会間のネットワークが強化されていくことにより、全豪教師会の立ち上げなども実現できるかもしれない⁽⁴⁾。今後さらに豪州内における日本語教育関係者同士の交流が活発化していくことを期待したい。

また、オーストラリアの日本語学習者数は2003年をピークに減少傾向にある（国際交流基金調べ）が、これまでオーストラリアの日本語教育関係者が培ってきた、教育実践の多様性、そして教育者の層の厚さを再確認し、その認識を参加者間で共有できた意義は大きいと考える。昨今、経済面で中国が存在感を増す中、これからは日本語ではなく中国語の時代だと言われることもあるが、商業関係だけにとらわれない、日本語教育の可能性を感じることができた。すなわち、日本の経済状況等により学習者の増減はあるかもしれないが、これまでの積み重ねを基に、日本語教育はこれからも堅調に発展していくだろう、という希望的な直観である。日本語教育者が長年にわたり積み重ねてきた実践、教師・教材の質そして量は、日本語教育の持つ確かな強みであり、言語教育における異文化理解教育や人間教育への貢献といった肯定的な側

第1回全豪日本語教育シンポジウムの報告

面を、教室内外の教育活動に提供することを可能にしていると思われる。

本シンポジウムは、参加者からの要請も受け、隔年開催とすることが閉会式で提案された。これからの取り組みとして、本シンポジウムが1度きりの打ち上げ花火となってしまうまいように、いかに継続性を持って運営していくかについても検討を始めている。

4.1 議事録の発行

現在、2014年前半の刊行を目指し、シンポジウムの議事録作成を進めている。その目的は①オーストラリアにおける日本語教育実践を記録／蓄積し、広く世界の日本語教育関係者に共有するため、②論文査読ありの冊子とすることで発表者／投稿者の実績となるよう配慮し、シンポジウムでの発表のインセンティブの一つとすることにある。しかし、シンポジウムのコンセプトの一つが「現場の教育者の実践を共有する場」であることから、学術論文に偏り過ぎないように注意し、本シンポジウムに関わった多くの教育関係者に投稿してもらいたいと考えている。

4.2 第2回シンポジウムの実施計画

隔年開催という目標に基づき、第2回シンポジウムを2014年7月10日（木）及び11日（金）の2日間、シドニーで開催する予定である。

日本語教育国際研究大会（ICJLE）と同時期開催、同一会場（シドニー工科大学）として、相乗効果を高めることを検討している。ICJLEは7月10日～12日の3日間となっている。世界の日本語教育関係者にはオーストラリアにおける取り組みを知ってもらい、また同時に、オーストラリアの教育関係者にとっては世界の状況を垣間見る有意義な機会としたいと考えている。

基調講演を共同イベントにする、相互の参加者が交流できる機会を設定するなど、いろいろな仕掛けを作りたいと期待しているが、それと同時に、オーストラリアの日本語教育のための「National」シンポジウムという根幹的なアイデンティティーが損なわれないよう配慮する必要など、検討材料も多いと認識している。

以上をもって、第1回全豪日本語教育シンポジウムの報告とする。2012年大会の議事録、そして2014年のシドニー大会を楽しみにしていただければ幸いである。

〔注〕

^①初の全豪日本語教育セミナーの議事録（Neustupny & Rowe, 1976）によれば、このセミナーは1976年3月26日から28日にかけてモナシュ大学にて開催され、100人以上の教師がオーストラリア全土から集まった、とある。

^②ここでは教員以外の日本語教育関係者全般を指す広い意味で使われている。教育行政担当者、保護者、日本語教育に何らかの関係のある人・団体を指す。なお、主催者であるMCJLEや国際交流基金などもこのカテゴリーに含まれる。

^③ウェブサイトはすでに開設済みであり、更なる内容の充実が求められる。<http://www.jpf.org.au/tn/index.html>

^④このような流れをサポートすべく、当センターが年に1度実施している Advisory Committee Meeting に各州の教師会の代表者を招聘する試みを2013年より開始している。また、第2回シンポジウムの機を捉え、何らかの形で教師会代表者のためのワークショップ開催を計画中である。

〔参考文献〕

- 岸田理恵、キャシー・ジョナック、赤羽三千江、信岡麻理、森文江、中川康弘 (2012) 「日本語授業における ILL 理念の具現化に向けた取り組み—映画教材『しあわせ家族計画』を用いた教師研修の成果から—」『国際交流基金日本語教育紀要』第8号、135-149、国際交流基金
- 木村裕 (2011) 「第4章 カリキュラム」、佐藤博志編『オーストラリアの教育改革 21世紀型教育立国への挑戦』、学文社
- 嶋津拓 (2010) 「オーストラリアにおける『教育改革』とアジア言語政策—日本語教育に焦点をあてて—」『日本言語文化研究会論集』第6号、1-13
- de Kretser, A. & Spence-Brown, R. (2010). *The Current State of Japanese Language Education in Australian Schools*. Education Services Australia Ltd : Carlton South.
- Neustupny, J. V. & Rowe, H. M. (Eds.). (1976). *Proceedings, First Australian Seminar on Japanese Language Teaching. Linguistic Communications 17, Papers in Japanese Linguistics 4*. Clayton : Monash University.

〔参考ホームページ〕

国際交流基金「海外日本語教育機関調査」

<<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/index.html>> 2013年8月16日参照

Australia in Asian Century White Paper

<<http://asiancentury.dpmc.gov.au/white-paper>> 2013年8月16日参照